



2022年11月25日

各位

会社名 日本エコシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松島 穰
(コード番号：9249 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
問合せ先 取締役管理本部担当 稲生 篤彦
電話番号 0586-64-9249

(訂正・数値データ訂正) 「2022年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の

一部訂正について

2022年11月14日に公表いたしました「2022年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ (XBRL データ) にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「2022年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の公表後、記載内容の一部に訂正が必要であることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所については、訂正後のみ全文を添付しております。

以上

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社

上場取引所

コード番号 9249

URL <https://www.jp-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松島 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 稲生篤彦

(TEL) 0586 - 64 - 9249

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日

配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,220	3.4	798	3.7	856	6.9	408	△28.7
2021年9月期	6,985	14.1	770	87.1	801	90.9	571	152.7

(注) 包括利益 2022年9月期 411百万円(△30.0%) 2021年9月期 587百万円(151.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	153.17	150.42	14.1	13.7	11.1
2021年9月期	285.95	—	32.2	13.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 1. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

2. 当社は2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,487	3,795	57.6	1,386.92
2021年9月期	6,020	2,115	34.3	1,031.90

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,738百万円 2021年9月期 2,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	884	△743	263	1,095
2021年9月期	1,475	△170	△1,165	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	8.7	2.8
2022年9月期	—	10.00	—	40.00	50.00	134	32.6	4.1
2023年9月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		22.5	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,708	6.8	864	8.2	900	5.1	609	49.5	226.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	2,695,400株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,663,938株	2021年9月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,515	1.7	449	△11.3	490	△2.7	259	△27.3
2021年9月期	4,438	13.6	506	60.7	504	55.0	357	86.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	97.52		95.77					
2021年9月期	178.74		—					

- (注) 1. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
2. 当社は2021年10月8日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2022年9月期	4,581		3,349		73.1	1,242.81
2021年9月期	3,709		1,823		49.2	911.73

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,349百万円 2021年9月期 1,823百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年11月22日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の緊迫化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などが重なり、先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が段階的に緩和される中で緩やかながら回復の兆しがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,220百万円(前期比103.4%)、営業利益798百万円(前期比103.7%)、経常利益856百万円(前期比106.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円(前期比71.3%)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当連結会計年度においては、新設された場外車券販売所のトータリゼータシステムの機器設置、キャッシュレス化に伴うインターフェース装置の需要が高まりました。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を講じつつ事業運営を進めてまいりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は3,484百万円(前期比103.9%)、セグメント利益は549百万円(前期比117.8%)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当連結会計年度において排水浄化処理に関する事業では、排水浄化剤の拡販のみならず、水族館やリゾート施設向けに、水質だけでなく生体にも影響の少ない水中環境を提供する水循環システムの需要が高まりました。また、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工についても順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は872百万円(前期比137.2%)、セグメント利益は72百万円(前期比1,391.9%)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当連結会計年度において当社主要顧客であるNEXCO中日本関連会社からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持修繕などの業務が順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は2,530百万円(前期比106.4%)、セグメント利益は692百万円(前期比98.3%)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業及びシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業を展開しております。当連結会計年度においては、前年度における大型の販売用不動産売上の反動減により売上及び利益が減少しております。

セグメント売上高(外部売上高)は333百万円(前期比53.8%)、セグメント利益は27百万円(前期比21.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,576百万円(前連結会計年度末は2,327百万円)となり、248百万円増加しております。これは、主として現金及び預金が412百万円、棚卸資産が13百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が52百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,909百万円(前連結会計年度末は3,690百万円)となり、218百万円増加しております。これは主に、投資その他の資産において、投資有価証券が149百万円、繰延税金資産が52百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具が148百万円、土地が225百万円それぞれ増加しましたが、減価償却累計額が516百万円増加したこと等により有形固定資産が5百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1百万円(前連結会計年度末は2百万円)となり、0百万円減少しております。これは当年度の償却処理による減少であります。

(資産合計)

上記の結果、当連結会計年度末における資産合計は6,487百万円(前連結会計年度末は6,020百万円)となり、466百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,376百万円(前連結会計年度末は2,036百万円)となり、660百万円減少しております。これは主に、買掛金が129百万円、短期借入金が340百万円、リース債務が37百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,316百万円(前連結会計年度末は1,868百万円)となり、552百万円減少しております。これは主に、長期借入金が483百万円、社債が57百万円、リース債務が13百万円減少したこと等によるものであります。

(負債合計)

上記の結果、当連結会計年度末における負債合計は2,692百万円(前連結会計年度末は3,905百万円)となり、1,213百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,795百万円(前連結会計年度末は2,115百万円)となり、1,679百万円増加しております。これは主に、新株の発行により資本金が672百万円、資本準備金が672百万円それぞれ増加し、利益剰余金が331百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,095百万円(前連結会計年度末は691百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は884百万円(前連結会計年度は1,475百万円の資金の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益654百万円に減価償却費369百万円、減損損失178百万円、売上債権の減少額63百万円等による収入がありましたが、仕入債務の減少額129百万円等の支出により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は743百万円(前連結会計年度は170百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出471百万円、投資有価証券の取得による支出176百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は263百万円(前連結会計年度は1,165百万円の支出)となりました。

これは、主に株式の発行による収入1,324百万円がありましたが、短期借入金の純減少額340百万円、長期借入金の返済による支出637百万円、配当金の支払額76百万円によりそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

(業績予想)

新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、景気動向や雇用、所得環境の急激な変化を受け、新しい生活様式を取り入れた生活への順応、並びにこれに適応した企業活動が求められております。

当社グループは、社是・経営理念に沿った事業領域の拡大、多角化を推進し、地球環境維持に貢献する「未見道」を追求しております。

環境事業において、2020年12月、研究及び生産を行う施設を稼働開始いたしました。これを契機とし、「環境社会をリードする」事業を今まで以上に、かつ積極的に展開することで、社会に必要なとされ続ける永続企業を目指してまいります。

翌連結会計年度(2023年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,708百万円、営業利益864百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益609百万円を予想しております。

今後の新型コロナウイルスの感染再拡大、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などの状況如何によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示致します。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、配当性向25%を目指してまいります。

内部留保資金については、今後の企業としての成長と、財務基盤の安定のバランスに鑑みながら、設備投資、M&A等の投資、有利子負債の返済等に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては1株につき40円の普通配当を実施させていただく予定です。当期は2022年9月期第2四半期において、株主の皆様へ感謝の意を表するため1株につき10円の株式上場記念配当を実施させていただいております。この結果、当期の年間配当金は1株につき50円となる予定です。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向等を勘案し、年間配当金1株当たり51円(中間配当25円、期末配当26円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,895	1,217,145
受取手形及び売掛金(純額)	986,040	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	933,466
棚卸資産	338,876	352,753
その他	197,447	72,799
流動資産合計	2,327,259	2,576,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,145	1,620,038
機械装置及び運搬具	1,455,321	1,604,292
工具、器具及び備品	800,687	863,834
土地	1,028,945	1,254,807
リース資産	368,372	368,372
建設仮勘定	127,362	125,591
減価償却累計額	△2,008,325	△2,524,771
有形固定資産合計	3,317,510	3,312,165
無形固定資産		
ソフトウェア	84,548	95,116
その他	11,782	12,528
無形固定資産合計	96,330	107,644
投資その他の資産		
投資有価証券	74,080	223,499
繰延税金資産	86,574	139,075
その他(純額)	116,377	126,857
投資その他の資産合計	277,031	489,432
固定資産合計	3,690,873	3,909,243
繰延資産	2,821	1,961
資産合計	6,020,954	6,487,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,457	172,253
短期借入金	350,000	10,000
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	413,880	419,932
リース債務	48,078	11,043
未払法人税等	199,706	181,554
その他	666,456	524,226
流動負債合計	2,036,578	1,376,010
固定負債		
社債	229,000	172,000
長期借入金	1,459,365	975,405
リース債務	13,206	103
繰延税金負債	19,123	27,628
資産除去債務	97,213	97,681
その他	50,973	43,481
固定負債合計	1,868,881	1,316,299
負債合計	3,905,460	2,692,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,888	761,166
資本剰余金	—	672,277
利益剰余金	1,971,375	2,302,662
株主資本合計	2,060,264	3,736,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535	2,203
その他の包括利益累計額合計	3,535	2,203
非支配株主持分	51,694	56,748
純資産合計	2,115,494	3,795,059
負債純資産合計	6,020,954	6,487,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,985,957	7,220,655
売上原価	5,060,545	5,158,232
売上総利益	1,925,412	2,062,422
販売費及び一般管理費	1,154,741	1,263,594
営業利益	770,670	798,828
営業外収益		
受取利息	22	75
受取配当金	475	2,510
受取保険金	395	—
補助金収入	43,143	21,397
保険解約返戻金	—	43,266
その他	11,875	22,504
営業外収益合計	55,912	89,755
営業外費用		
支払利息	14,813	8,685
上場関連費用	5,423	20,526
その他	4,931	2,733
営業外費用合計	25,167	31,946
経常利益	801,416	856,637
特別利益		
特別損失		
段階取得に係る差損	—	23,220
減損損失	—	178,882
特別損失合計	—	202,102
税金等調整前当期純利益	801,416	654,535
法人税、住民税及び事業税	251,027	284,934
法人税等調整額	△35,780	△43,495
法人税等合計	215,246	241,439
当期純利益	586,169	413,095
非支配株主に帰属する当期純利益	14,260	5,054
親会社株主に帰属する当期純利益	571,908	408,041

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	586,169	413,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,807	△1,331
その他の包括利益合計	1,807	△1,331
包括利益	587,976	411,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573,716	406,710
非支配株主に係る包括利益	14,260	5,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 10月 1日 至 2021年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,888	—	1,399,467	1,488,355	1,727	1,727	39,434	1,529,517
当期変動額								
新株の発行				—				—
剰余金の配当							△2,000	△2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			571,908	571,908				571,908
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					1,807	1,807	14,260	16,068
当期変動額合計	—	—	571,908	571,908	1,807	1,807	12,260	585,976
当期末残高	88,888	—	1,971,375	2,060,264	3,535	3,535	51,694	2,115,494

当連結会計年度(自 2021年 10月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,888	—	1,971,375	2,060,264	3,535	3,535	51,694	2,115,494
当期変動額								
新株の発行	672,277	672,277		1,344,555				1,344,555
剰余金の配当			△76,755	△76,755				△76,755
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,041	408,041				408,041
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△1,331	△1,331	5,054	3,722
当期変動額合計	672,277	672,277	331,286	1,675,842	△1,331	△1,331	5,054	1,679,565
当期末残高	761,166	672,277	2,302,662	3,736,106	2,203	2,203	56,748	3,795,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,416	654,535
減価償却費	371,238	369,029
減損損失	—	178,882
受取利息及び受取配当金	△497	△2,586
支払利息	14,813	8,685
上場関連費用	—	20,526
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	23,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,009	63,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	167,608	△1,415
リース投資資産の増減額 (△は増加)	14,808	15,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,082	△129,237
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	96,447	△86,835
未払金の増減額 (△は減少)	34,190	36,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,873	△83,843
その他	△37,628	107,419
小計	1,569,342	1,172,976
利息及び配当金の受取額	497	2,586
利息の支払額	△14,783	△8,709
法人税等の支払額	△79,908	△282,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,148	884,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,934	△12,405
定期預金の払戻による収入	98,626	12,534
有形固定資産の取得による支出	△196,842	△471,717
無形固定資産の取得による支出	△1,730	△48,624
保険積立金の解約による収入	32,619	—
投資有価証券の取得による支出	△37,220	△176,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,361	△46,178
その他	1,029	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,814	△743,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489,779	△340,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△456,889	△637,144
社債の償還による支出	△157,000	△57,000
株式の発行による収入	—	1,324,028
配当金の支払額	—	△76,731
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△60,138	△50,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,807	263,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,543	403,985
現金及び現金同等物の期首残高	552,995	691,539
現金及び現金同等物の期末残高	691,539	1,095,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引にかかる収益認識

公共サービス事業における、代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するよう変更しております。

(2) 他社ポイントにかかる収益認識

公共サービス事業における、顧客のサービス加入者に対し、サービス利用額に応じて付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上してはいましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の売上高は 317,354千円減少し、売上原価は177,195千円、販売費及び一般管理費は140,158千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金(純額)」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業拠点(事業所、営業所、出張所)を置き、各事業拠点は取り扱う製品・サービスについて横断的に相互連携的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共サービス事業」「環境事業」「交通インフラ事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「公共サービス事業」は、公営競技場における、トータリゼータシステム(注)の設計・製造・販売・機器設置や一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業、並びにトータリゼータシステムのメンテナンスに関わる事業やAIによる競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関わる事業を通じて安心・安全・快適な環境社会を実現する事業を展開しております。

「環境事業」は、排水浄化効率を促進させる製剤の研究開発、製造及び販売業務並びに産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を通じて環境社会に貢献する事業を展開しております。

「交通インフラ事業」は、高速道路を中心とした構造物点検、電気通信設備・ETC保守、交通管制業務、道路照明灯保守等の道路エンジニアリングに関わる事業及び維持修繕工事、事故・災害復旧工事、雪氷対策作業、土木工事、交通規制等の道路メンテナンスに関わる事業にて安心・安全・快適な環境社会を実現する事業を展開しております。

(注) トータリゼータシステムとは公営競技における、オッズ(購入した馬券等が的中した際の戻り倍率)の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステムのことを指します。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピューターネットワークの総称です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,353,676	635,962	2,376,849	6,366,487	619,469	—	6,985,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,721	—	4,432	9,153	25,072	△34,226	—
計	3,358,398	635,962	2,381,281	6,375,641	644,542	△34,226	6,985,957
セグメント利益	466,376	5,222	705,225	1,176,824	131,429	△537,583	770,670
セグメント資産	2,423,833	1,511,666	708,793	4,644,293	534,817	841,843	6,020,954
その他の項目							
減価償却費	177,560	114,526	38,863	330,950	26,051	14,237	371,238
のれんの償却額	—	—	3,255	3,255	1,681	—	4,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,567	41,754	67,864	185,186	139	△5,710	179,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△537,583千円にはセグメント間取引消去等△1,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,357千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額841,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,484,941	872,542	2,530,056	6,887,540	333,114	—	7,220,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,325	13,218	14,581	56,124	24,888	△81,012	—
計	3,513,266	885,760	2,544,638	6,943,664	358,003	△81,012	7,220,655
セグメント利益	549,397	72,696	692,957	1,315,050	27,979	△544,202	798,828
セグメント資産	2,371,297	1,373,172	<u>1,085,541</u>	<u>4,830,012</u>	355,404	1,301,953	<u>6,487,369</u>
その他の項目							
減価償却費	181,560	97,243	50,722	329,526	24,475	15,027	369,029
のれんの償却額	—	—	22,525	22,525	1,681	—	24,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,333	18,192	312,052	470,577	1,409	47,724	519,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△544,202千円にはセグメント間取引消去等△7,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,308千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,301,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)及び管理(本社)部門に係る資産等であります。

(3) その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,031円90銭	1,386円92銭
1株当たり当期純利益金額	285円95銭	153円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	150円42銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,908	408,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	571,908	408,041
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,663,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	48,803
(うち新株予約権(株))	—	48,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 120,000個 普通株式 120,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。